



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
コード番号 2573 URL <https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 神埜 亨 TEL 011-888-2051

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	26,759	9.7	664	432.2	661	161.9	449	193.2
2022年12月期第2四半期	24,397		124	83.8	252	24.7	153	80.5

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 373百万円 (629.6%) 2022年12月期第2四半期 51百万円 (62.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	33.04	
2022年12月期第2四半期	11.27	

1. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、2022年12月期第2四半期に係る売上高の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	50,515	40,004	79.2
2022年12月期	48,014	39,834	83.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 40,004百万円 2022年12月期 39,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		30.00		30.00	60.00
2023年12月期		30.00			
2023年12月期(予想)				15.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2023年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」としております。株式分割を考慮しない場合の2023年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は30円となり、1株当たり年間配当金は60円となります。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,700	6.0	400	34.2	430	48.4	250	55.1	18.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益の予想値は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	13,607,996 株	2022年12月期	13,607,996 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	544 株	2022年12月期	394 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	13,607,519 株	2022年12月期2Q	13,607,776 株

当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、経済の正常化が進み回復傾向にはあるものの、原材料資材価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念の下押し影響もあり、コロナ禍前の水準には達していません。

北海道経済においても、新型コロナウイルス感染症5類移行の後押しもあり、観光業や飲食業を中心に緩やかな経済回復となっていますが、日本経済と同様の影響を受けて一部に弱さが見られます。

原材料資材価格高騰や物流費の上昇によるコスト増加の影響を受ける中で、当社は2022年5月から大型PETボトル商品、小型パッケージ商品、缶製品、パウチ製品、パウダー製品等の価格改定を実施しています。

このような状況の中で、当社グループは営業上の取り組みとして、スーパーマーケット等の量販店においては、今年1月に新設したグループ会社、北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社(以下RV社)の現場実行力を活かし、地域のお店で使える割引チケットを当社商品に添付して、売上と同時に地域活性化を促進する活動を実施したほか、まとめ売り商品に「Coke ON」の無料ドリンクチケットをつけて販売する販促企画を展開し、店頭販売から利益性の高い自動販売機へと売上を繋げました。

また、環境月間に合わせて、当社60周年記念特別デザインの Karton を使用したラベルレス商品のまとめ売りを実施する等、オンラインでの商品販売と合わせて道民の皆様の需要に対応する商品の提供活動に注力しました。

自動販売機ビジネスにおいては、RV社の営業力を発揮し、撤去抑制と設置台数拡大を実施したほか、設置ロケーションの省エネ対策として、併設された他メーカー機を含めた台数見直しを実施し、当社シェアの拡大を進めました。キャンペーンとしては「Coke ON」を活用し観光資源をモチーフにしたエリア限定スタンプが付与される北海道独自企画を実施しました。また、今年より職域を中心にRV社営業社員と連携し「Coke ON」のドリンクチケットを斡旋販売することで、売上及びアプリの会員数拡大に繋げる活動を開始しました。

飲食店・観光売店においては、夏に向けた需要の増加に対応するべく、「い・ろ・は・す」等の主力定番商品の配荷強化に努めました。

新商品としては、素材と製法にこだわった味わいがご好評をいただいている「綾鷹カフェ」シリーズから、日本茶とコーヒーによるまろやかですっきりとした味わいの「綾鷹カフェ 急須珈琲」、「コカ・コーラ」の爽やかな味わいと「ジャックダニエル」のテネシーウイスキーの豊かな風味が絶妙なバランスで楽しめる「ジャックダニエルコカ・コーラ」、水より優れた水分補給※の特徴を持ち、糖質・カロリーゼロの全く新しい水分補給飲料「アクエリアス NEWATER(ニューウォーター)」、「コスタコーヒー」から、新たにご自宅などでコーヒータイムを楽しめるシリーズとして「コスタコーヒー ホームカフェ ブレンド粉」等を発売しました。

また、「北の大地とともに」を合言葉にサステナビリティ活動を展開し、SDGsを新たな指標ととらえ、活動を継続してきました。

環境に対する取り組みとして、コカ・コーラシステムは、日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガスを2030年までにスコープ1、2(工場やオフィス、エネルギーに起因する排出量)において50%、スコープ3(原料の加工、自動販売機などの排出量)において、30%(いずれも2015年比)削減する目標を策定しました。目標達成のためのコカ・コーラシステムの代表的な取り組みとして、「World Without Waste(廃棄物ゼロ社会)」の実現を掲げ、2030年までに全てのペットボトルを100%サステナブル素材へ切り替えること、日本国内で販売した同等量のペットボトル容器を回収すること等を目指して進めてまいります。

サステナビリティ活動としては、G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合記念イベント「環境広場ほっかいどう2023」に出展し、「コカ・コーラ」「い・ろ・は・す」をはじめとした北海道コカ・コーラが取り扱う100%リサイクルPETボトル製品をブースに展示したほか、PETボトル回収機である「リバースベンディングマシン」を用いて、使用済PETボトルが新しいPETボトルに生まれ変わる「ボトルtoボトル(水平リサイクル)」の体験機会を通じ、分別処理の大切さやリサイクルの重要性について、来場者に楽しく学んでいただきました。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一時休止していた工場見学について、選べる3つのコースをご用意しリニューアルオープンしました。従来の製造ラインのご紹介に加え、「五感で楽しむ工場見学」をコンセプトに、ペットボトルの金型に触れたり、コーヒー豆の香り体験などの新コンテンツも追加しました。また、様々な理由でご来場の難しい方などにも当社工場見学をお楽しみいただけるよう、工場見学休止中にご好評いただいていたオンライン工場見学も引き続き実施しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、Web販売や飲食店で大きく販売数量が増加した他、価格改定

による納価の改善が寄与し、売上高は26,759百万円（前年同期比9.7%増）となりました。利益面では、原材料資材・エネルギー価格高騰の影響は受けたものの、販売増と価格改定による利益貢献に加え、継続したコスト削減の取り組みの結果、営業利益は664百万円（前年同期比432.2%増）、経常利益は661百万円（前年同期比161.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は449百万円（前年同期比193.2%増）となりました。

※適度なアミノ酸*とミネラル**を含むため。発汗時において。*アミノ酸とはアラニン、グリシンのことです。**ミネラルとはナトリウムのことです。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、受取手形及び売掛金の増加、商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,500百万円増加し、50,515百万円となりました。

負債は、買掛金の増加、設備関係未払金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,331百万円増加し、10,511百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、40,004百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、8,677百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、1,292百万円（前年同期は172百万円の収入）になりました。

これは、減価償却費884百万円、仕入債務の増加1,652百万円、棚卸資産の増加1,089百万円などによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、1,029百万円（前年同期は1,088百万円の使用）になりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出837百万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、336百万円（前年同期は332百万円の使用）になりました。

これは、配当金の支払額203百万円、リース債務の返済による支出131百万円などによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,754	8,681
受取手形及び売掛金	5,680	6,458
商品及び製品	4,845	5,563
原材料及び貯蔵品	442	813
その他	2,059	2,091
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,782	23,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,149	6,950
機械装置及び運搬具（純額）	4,290	4,470
販売機器（純額）	3,181	3,417
土地	6,188	6,188
建設仮勘定	279	297
その他（純額）	1,118	1,206
有形固定資産合計	22,207	22,529
無形固定資産		
ソフトウェア	967	1,199
のれん	3	-
その他	8	8
無形固定資産合計	979	1,207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310	1,182
繰延税金資産	-	17
退職給付に係る資産	1,569	1,704
その他	186	285
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	3,045	3,169
固定資産合計	26,232	26,906
資産合計	48,014	50,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,217	3,870
リース債務	273	291
未払金	1,731	1,596
未払法人税等	88	208
設備関係未払金	178	368
その他	2,481	2,871
流動負債合計	6,972	9,205
固定負債		
環境対策引当金	-	6
リース債務	755	836
繰延税金負債	275	279
資産除去債務	86	84
その他	90	99
固定負債合計	1,208	1,305
負債合計	8,180	10,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	31,857	32,102
自己株式	△0	△1
株主資本合計	39,715	39,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	195
退職給付に係る調整累計額	△165	△152
その他の包括利益累計額合計	119	43
純資産合計	39,834	40,004
負債純資産合計	48,014	50,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	24,397	26,759
売上原価	17,163	18,578
売上総利益	7,234	8,180
販売費及び一般管理費	7,109	7,515
営業利益	124	664
営業外収益		
受取配当金	8	12
受取賃貸料	10	19
助成金収入	102	5
その他	38	29
営業外収益合計	160	66
営業外費用		
固定資産除売却損	11	19
寄付金	13	29
その他	7	21
営業外費用合計	32	70
経常利益	252	661
特別利益		
投資有価証券売却益	1	15
受取補償金	92	-
特別利益合計	93	15
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
減損損失	1	-
投資有価証券売却損	4	-
災害による損失	74	-
その他	1	0
特別損失合計	82	2
税金等調整前四半期純利益	263	674
法人税、住民税及び事業税	33	206
法人税等調整額	76	18
法人税等合計	109	225
四半期純利益	153	449
親会社株主に帰属する四半期純利益	153	449

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	153	449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△89
退職給付に係る調整額	△41	13
その他の包括利益合計	△102	△76
四半期包括利益	51	373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	373

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	263	674
減価償却費	1,030	884
減損損失	1	-
災害損失	74	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△213	△114
受取利息及び受取配当金	△8	△12
助成金収入	△102	△5
受取補償金	△92	-
固定資産除売却損益 (△は益)	12	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△622	△687
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,088	△1,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	849	1,652
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64	96
その他	31	△109
小計	72	1,290
法人税等の支払額	△213	△20
助成金の受取額	221	22
補償金の受取額	92	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	172	1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△997	△837
有形固定資産の売却による収入	10	7
無形固定資産の取得による支出	△99	△211
資産除去債務の履行による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△10	-
投資有価証券の売却による収入	4	-
利息及び配当金の受取額	8	12
その他	△5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△126	△131
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△203	△203
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332	△336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,248	△73
現金及び現金同等物の期首残高	9,463	8,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,215	8,677

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である北海道ベンディング株式会社は、自動販売機オペレーション事業等を北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社に承継させる新設分割を行い、その上で、当社は北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社の全株式を取得しております。このため、第1四半期連結会計期間より北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループが保有する販売機器及び商品の輸送に使用する一部の車両運搬具の耐用年数について、より実態に即した経済的使用可能予測期間に見直すことといたしました。販売機器の耐用年数は従来の9年から11年に、車両運搬具の耐用年数は従来の4年から10年または15年に見直し、将来にわたって変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ161百万円増加しております。